

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,079,393	5,183,016	10,411,820
経常利益 (千円)	269,672	157,242	534,420
四半期(当期)純利益 (千円)	233,695	94,139	396,324
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,382	101,063	400,387
純資産額 (千円)	5,151,302	5,336,025	5,313,010
総資産額 (千円)	9,394,372	9,522,150	9,633,118
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.94	12.06	50.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.8	56.0	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,944	555,682	126,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	561,803	93,775	628,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,043	441,200	692,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	560,294	470,929	450,222

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.10	6.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

平成18年9月に締結した海津工場建設に係る実行可能期間付タームローン契約について、借入金の返済が完了し契約が終了したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(10) 実行可能期間付タームローンについて」の一部が消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

当第2四半期連結会計期間において終了した契約は、次のとおりであります。

(実行可能期間付タームローン契約)

平成18年9月22日付で締結した実行可能期間付タームローン契約について、借入金の返済が完了したことにより終了しました。その概要は次のとおりであります。

資金の用途	海津工場建設に係る設備資金
借入先の名称	株式会社十六銀行 他2金融機関
借入限度額	15億円
契約期間	平成18年9月22日～平成26年9月25日
返済方法	平成20年3月25日を初回として半年毎元金均等返済
財務制限条項	各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、円安を背景とする輸入物価上昇や消費税引き上げに伴う影響など、先行き不透明な状況で推移しました。当社の属する業界においても、原燃料価格が高止まりするなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

こうした環境のなか当社グループは、衛生材料用途を中心に販売拡大に積極的に取り組み、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億83百万円(前年同期比2.0%増)となりました。利益面については、全社挙げてのコスト削減に取り組みましたが、原燃料価格の上昇に対し販売価格の修正が十分に進まず、営業利益は1億51百万円(同42.1%減)、経常利益は1億57百万円(同41.7%減)、四半期純利益は94百万円(同59.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

化合織不織布は、紙オムツ向け製品の販売が伸長し、本業工場の稼働が向上したことにより売上高、利益ともに増加しました。パルプ不織布加工品は、OEM製品の販売が堅調に推移したことにより売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億56百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は4億7百万円(同16.0%増)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、紙オムツ向け製品および高付加価値製品を中心とした販売構成にするため、採算性の低い製品の販売を中止したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億26百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は、原燃料価格の上昇により製造原価が上昇したことから1億19百万円(同57.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ1億10百万円減少して95億22百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他が2億37百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4億25百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億33百万円減少して41億86百万円となりました。これは主に設備関係支払手形の増加等により流動負債のその他が1億90百万円増加したものの、短期借入金および長期借入金が3億50百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ23百万円増加して53億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より20百万円増加して4億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5億55百万円(前年同期比5億51百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億57百万円、減価償却費2億3百万円、売上債権の減少3億55百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加87百万円、法人税等の支払92百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は93百万円(前年同期比4億68百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億41百万円(前年同期比85百万円減)となりました。これは、短期借入金および長期借入金の返済3億50百万円、配当金の支払い178百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	本巢工場 (岐阜県本巢市)	不織布 関連事業	化合織不織布 生産設備	2,000	157	自己資金 および 借入金	平成26年 10月	平成27年 11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒井正吾	岐阜県各務原市	686	8.39
福村善光	岐阜県岐阜市	654	8.00
ノムラピーピーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	442	5.40
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	340	4.15
ドイチェバンクアーゲー ロンドンピーピーノントリ ティークライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	301	3.68
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	300	3.66
福村大介	岐阜県岐阜市	273	3.34
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	272	3.33
計		4,031	49.31

- (注) 1 当社は、自己株式370,542株(4.53%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外して
 おります。
 2 タワー投資顧問株式会社から平成23年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告
 書により平成23年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当
 第2四半期会計期間末における実質所有株式数の有無の確認ができておりませんので、上記大株主の状況
 には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	784	9.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,100	78,001	
単元未満株式	普通株式 4,680		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,001	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 - 7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,245	1,027,007
受取手形及び売掛金	3,175,736	2,749,932
電子記録債権	294,959	365,114
商品及び製品	215,105	252,795
仕掛品	8,577	9,589
原材料及び貯蔵品	471,552	520,456
その他	100,565	90,112
貸倒引当金	2,413	2,430
流動資産合計	5,270,329	5,012,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,135,918	3,147,534
減価償却累計額	1,771,702	1,815,558
建物及び構築物（純額）	1,364,215	1,331,975
機械装置及び運搬具	6,206,007	6,273,086
減価償却累計額	4,791,419	4,929,494
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,588	1,343,591
土地	1,070,586	1,070,586
その他	282,514	520,043
減価償却累計額	177,098	190,655
その他（純額）	105,416	329,388
有形固定資産合計	3,954,806	4,075,541
無形固定資産	29,440	22,033
投資その他の資産		
その他	418,575	452,030
貸倒引当金	40,033	40,033
投資その他の資産合計	378,541	411,996
固定資産合計	4,362,788	4,509,572
資産合計	9,633,118	9,522,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,931	1,768,067
短期借入金	472,857	244,114
未払法人税等	88,417	58,761
賞与引当金	99,914	106,714
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	449,533	640,291
流動負債合計	2,858,654	2,837,950
固定負債		
長期借入金	1,079,028	957,571
退職給付に係る負債	131,348	131,256
その他	251,077	259,346
固定負債合計	1,461,453	1,348,174
負債合計	4,320,108	4,186,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,141,260	4,157,352
自己株式	69,670	69,670
株主資本合計	5,268,509	5,284,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,500	51,423
その他の包括利益累計額合計	44,500	51,423
純資産合計	5,313,010	5,336,025
負債純資産合計	9,633,118	9,522,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,079,393	5,183,016
売上原価	4,080,481	4,304,805
売上総利益	998,912	878,210
販売費及び一般管理費	737,379	726,844
営業利益	261,533	151,366
営業外収益		
受取利息	95	996
受取配当金	3,942	4,174
受取保険金	5,000	-
故紙売却収入	4,033	4,209
その他	9,694	7,649
営業外収益合計	22,764	17,029
営業外費用		
支払利息	10,021	7,223
その他	4,603	3,930
営業外費用合計	14,625	11,153
経常利益	269,672	157,242
特別利益		
補助金収入	115,710	-
特別利益合計	115,710	-
税金等調整前四半期純利益	385,382	157,242
法人税、住民税及び事業税	112,722	63,069
法人税等調整額	38,964	33
法人税等合計	151,687	63,103
少数株主損益調整前四半期純利益	233,695	94,139
四半期純利益	233,695	94,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,695	94,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,687	6,923
その他の包括利益合計	4,687	6,923
四半期包括利益	238,382	101,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,382	101,063
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,382	157,242
減価償却費	215,570	203,538
のれん償却額	8,179	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	16
賞与引当金の増減額(は減少)	2,974	6,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,479	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	91
受取利息及び受取配当金	4,037	5,170
支払利息	10,021	7,223
補助金収入	115,710	-
売上債権の増減額(は増加)	333,926	355,649
たな卸資産の増減額(は増加)	118,247	87,606
仕入債務の増減額(は減少)	190,600	50,136
その他	8,296	43,125
小計	79,918	634,613
利息及び配当金の受取額	4,159	5,349
利息の支払額	7,787	7,492
保険金の受取額	5,000	-
補助金の受取額	100,000	15,710
法人税等の支払額	177,345	92,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	555,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,085	274,139
定期預金の払戻による収入	274,020	274,085
有形固定資産の取得による支出	575,606	76,971
投資有価証券の取得による支出	9,270	-
投資有価証券の売却による収入	7,998	-
投資有価証券の減資による収入	54,365	-
貸付けによる支出	34,172	16,750
会員権の取得による支出	5,052	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,803	93,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	182,542	250,200
自己株式の取得による支出	434	-
配当金の支払額	77,457	78,202
その他	16,608	12,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,043	441,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,084,901	20,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,645,195	450,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	560,294	470,929

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃及び荷造費	283,511千円	279,741千円
賞与引当金繰入額	32,498千円	32,239千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
退職給付費用	3,808千円	6,710千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,116,260千円	1,027,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金	555,966千円	556,077千円
現金及び現金同等物	560,294千円	470,929千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,063	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,833,176	2,246,216	5,079,393		5,079,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,833,176	2,246,216	5,079,393		5,079,393
セグメント利益	350,798	278,062	628,860	367,327	261,533

(注) 1 セグメント利益の調整額 367,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,056,341	2,126,674	5,183,016		5,183,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,056,341	2,126,674	5,183,016		5,183,016
セグメント利益	407,032	119,286	526,318	374,952	151,366

(注) 1 セグメント利益の調整額 374,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29.94円	12.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,695	94,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,695	94,139
普通株式の期中平均株式数(株)	7,805,625	7,804,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。